



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	72,666	△5.2	3,820	△17.0	4,546	64.1	2,651	14.7
29年3月期第1四半期	76,659	△8.4	4,603	△27.5	2,770	△63.6	2,311	△55.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 6,142百万円（-％） 29年3月期第1四半期 △10,140百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.33	—
29年3月期第1四半期	7.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	408,050	252,386	59.5	762.51
29年3月期	395,887	249,215	60.5	752.21

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 242,697百万円 29年3月期 239,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	8.50	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	156,000	0.8	11,000	2.5	11,500	38.4	7,500	42.3	23.56
通期	320,000	2.4	23,500	9.3	24,500	11.4	16,000	△3.5	50.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	320,353,809株	29年3月期	320,353,809株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,065,348株	29年3月期	2,064,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	318,288,788株	29年3月期1Q	318,292,570株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかな回復基調にあるものの個人消費は力強さを欠く状況が続いており、弱い伸びに留まりました。また、米国経済は労働市場の回復が続いていますが、政策運営に対する不透明感が強く、低調な市況環境で推移しました。一方、欧州経済は英国のEU離脱決定など不安定さを抱えながらも、堅調な景気回復が継続しました。アジア経済は、景気の減速傾向が続いていましたが、中国をはじめとして持ち直しの動きも見られました。

このような状況の中、当第1四半期の連結経営成績は、時計市場全体の需要低迷の影響とデバイス事業の競争激化等により、売上高は726億円（前年同期比5.2%減）、営業利益は38億円（前年同期比17.0%減）と、減収減益となりました。一方、経常利益は主に前年同期に計上した為替差損がなくなったこと等により45億円（前年同期比64.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益も26億円（前年同期比14.7%増）と、それぞれ増益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売の内、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、東京・銀座の商業施設「GINZA SIX」に世界初のシチズンウォッチグループ フラグシップストアをオープンした他、男性向け主要ブランド「ATTESA」の30周年モデルや3年目となるLIGHT IN BLACKキャンペーンがGPS衛星電波時計の市場シェア拡大につながる等、新製品が好調に推移しましたが、国内の時計市場全体における需要低迷の影響を受け、減収となりました。

海外市場においては、市況の緩やかな改善を背景に一部地域では業績を拡大させることが出来ましたが、時計需要は全般的に弱含みで推移し、海外市場全体で減収となりました。北米市場は、足元では多少復調の兆しが見られるものの、流通大手の店舗整理に伴う販売への影響を払拭するには至りませんでした。欧州市場は、相次ぐテロやインフレ傾向の強まりを受けて個人消費が伸び悩んだ英国や、景気低迷が長引くイタリア等の影響を受けて、販売は伸び悩みました。アジア市場は、市況の改善が進む一部地域を除き時計需要に勢いがなく、販売は伸び悩みました。一方、中国では政府の財政政策もあり、市況の回復が継続し、販売が拡大しました。

“BULOVA”ブランドは、一部流通では改善の兆しが見られたものの、全体的に弱含む時計需要、流通大手の店舗整理の影響を受けて減収となりました。

“Q&Q”ブランドは、一部地域で回復の兆しが見られましたが、全体的に需要が伸び悩み、減収となりました。

“Frederique Constant”ブランドは、欧州、中東地域を中心に堅調に推移しました。

ムーブメント販売は、売上は前年を下回ったものの、高付加価値商品の需要増加による製品ミックスの改善等により、収益性が高まりました。

営業利益については、売上は減少したものの固定費の削減を進めたこと等により増益となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は363億円（前年同期比2.4%減）、営業利益は26億円（前年同期比16.5%増）と、減収増益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、自動車関連及び半導体製造装置関連を中心に幅広い業種で販売が堅調に推移した結果、増収となりました。

米州市場は、主要業種全般で底堅い動きが見られたものの、政策動向に対する様子見から設備投資に慎重な姿勢が継続し、減収となりました。

欧州市場は、主要地域であるドイツやイタリアが自動車関連を中心に堅調に推移し、増収となりました。

アジア市場は、中国に底打ち感が見られるも、東アジア向けの大口受注があった前年同期の販売を上回るまでには至らず、減収となりました。

営業利益においては、前年同期との販売製品構成の違いにより、減益となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は132億円（前年同期比2.5%増）、営業利益は16億円（前年同期比16.0%減）と、増収減益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、北米市場の減速が鮮明になる中、欧州、中国地域向けを中心に堅調に推移した他、国内向けも新規受注を獲得するなど全体を牽引しました。一方、スイッチは、車載向け等新市場への展開を進める中、スマートフォン向けの売上が大きく落ち込み、精密加工部品全体では減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、特に照明向けの競争環境が激化する中、アジア地域を中心に売上を伸ばした他、照明以外の用途でも車載、ゲーム向け等が堅調に推移しました。また、バックライトは、車載向け製品の売上が拡大し、オプトデバイス全体で増収となりました。

その他部品については、水晶デバイスがIoT市場の拡大による需要増を受けて堅調に推移した他、強誘電性液晶マイクロディスプレイもカメラ向けの需要が熊本地震の影響から脱したことにより売上を伸ばした結果、その他の部品全体で増収となりました。

営業利益においては、売上の減少と競争環境の激化等により、減益となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は166億円（前年同期比9.6%減）、営業利益は6億円（前年同期比48.9%減）、と減収減益となりました。

（電子機器事業）

情報機器は、フォトプリンターが大幅な増収となったものの、POSプリンター及びラベルプリンターは伸び悩んだ他、大型ドットプリンターも昨年の特需の反動により、販売が大きく落ち込んだ結果、情報機器全体では減収となりました。

健康機器は、国内市場において体温計が好調に推移したものの、海外市場において米州、中東向けの販売が大きく落ち込んだ結果、減収となりました。

営業利益においては、売上の減少により、減益となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は49億円（前年同期比10.7%減）、営業利益は0億円（前年同期比46.8%減）と、減収減益となりました。

（その他の事業）

主要事業である宝飾製品は、国内消費マインドに依然回復の兆しは見られず、厳しい販売状況が継続しました。また、球機用機器事業からの撤退に伴う売上減の影響も受け、その他の事業全体で減収となりました。

営業利益においては、減収とはなったものの、安定した利益を確保することが出来ました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は14億円（前年同期比42.5%減）、営業利益は0億円（前年同期比42.9%増）と、減収増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ121億円増加し、4,080億円となりました。資産の内、流動資産は、受取手形及び売掛金が33億円減少した一方で、現金及び預金が89億円、たな卸資産が62億円増加したこと等により、115億円の増加となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が5億円減少した一方で、投資有価証券が19億円増加したこと等により、6億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が37億円、賞与引当金が29億円、電子記録債務が20億円増加したこと等により89億円増加し、1,556億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、為替換算調整勘定が18億円、その他有価証券評価差額金が15億円増加したこと等により31億円増加し、2,523億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期（累計）及び通期連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期通期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,746	89,670
受取手形及び売掛金	61,142	57,758
電子記録債権	1,156	1,093
商品及び製品	49,121	51,993
仕掛品	18,511	21,348
原材料及び貯蔵品	16,695	17,196
未収消費税等	2,606	1,043
繰延税金資産	6,787	7,472
その他	6,114	6,814
貸倒引当金	△1,037	△1,003
流動資産合計	241,844	253,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,687	41,655
機械装置及び運搬具(純額)	21,765	21,651
工具、器具及び備品(純額)	6,634	6,590
土地	11,109	11,006
リース資産(純額)	1,380	1,482
建設仮勘定	2,977	2,705
有形固定資産合計	85,554	85,091
無形固定資産		
のれん	5,958	5,772
ソフトウェア	3,208	3,231
リース資産	6	5
その他	4,420	4,359
無形固定資産合計	13,594	13,368
投資その他の資産		
投資有価証券	44,519	46,452
長期貸付金	1,030	971
繰延税金資産	6,029	5,471
その他	3,663	3,631
貸倒引当金	△211	△185
投資損失引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	54,893	56,203
固定資産合計	154,042	154,663
資産合計	395,887	408,050

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,836	23,549
電子記録債務	13,140	15,185
設備関係支払手形	1,389	1,385
営業外電子記録債務	378	395
短期借入金	5,849	6,845
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,657	2,311
繰延税金負債	102	107
未払費用	12,727	11,892
賞与引当金	5,458	8,393
役員賞与引当金	135	—
製品保証引当金	928	951
環境対策引当金	24	14
事業再編整理損失引当金	1,294	1,023
その他	6,600	6,625
流動負債合計	80,523	88,681
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	27,182	27,195
繰延税金負債	3,392	3,700
環境対策引当金	54	54
事業再編整理損失引当金	1,330	1,330
退職給付に係る負債	22,003	22,207
資産除去債務	66	83
その他	2,118	2,410
固定負債合計	66,148	66,982
負債合計	146,671	155,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	34,074	33,947
利益剰余金	162,224	162,171
自己株式	△1,780	△1,780
株主資本合計	227,168	226,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,332	11,853
為替換算調整勘定	3,088	4,985
退職給付に係る調整累計額	△1,168	△1,128
その他の包括利益累計額合計	12,252	15,710
非支配株主持分	9,795	9,689
純資産合計	249,215	252,386
負債純資産合計	395,887	408,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	76,659	72,666
売上原価	47,874	44,936
売上総利益	28,785	27,730
販売費及び一般管理費	24,181	23,909
営業利益	4,603	3,820
営業外収益		
受取利息	79	77
受取配当金	385	371
為替差益	—	158
持分法による投資利益	138	120
その他	118	247
営業外収益合計	721	976
営業外費用		
支払利息	120	91
為替差損	2,294	—
その他	139	159
営業外費用合計	2,554	250
経常利益	2,770	4,546
特別利益		
投資有価証券売却益	787	20
子会社株式売却益	—	14
固定資産売却益	4	321
その他	14	3
特別利益合計	806	360
特別損失		
固定資産除却損	11	47
固定資産売却損	3	12
事業再編整理損	—	96
その他	45	45
特別損失合計	61	201
税金等調整前四半期純利益	3,516	4,704
法人税等	1,169	2,013
四半期純利益	2,346	2,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,311	2,651

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,346	2,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,898	1,521
繰延ヘッジ損益	△455	—
為替換算調整勘定	△9,977	1,895
退職給付に係る調整額	98	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△254	△5
その他の包括利益合計	△12,487	3,452
四半期包括利益	△10,140	6,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,971	6,110
非支配株主に係る四半期包括利益	△169	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	37,291	12,939	18,368	5,555	2,504	76,659	—	76,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	252	602	23	196	1,120	△1,120	—
計	37,335	13,192	18,970	5,579	2,701	77,779	△1,120	76,659
セグメント利益	2,286	1,959	1,188	114	52	5,600	△996	4,603

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△996百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,000百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	36,388	13,267	16,609	4,962	1,439	72,666	—	72,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	51	565	24	200	865	△865	—
計	36,411	13,318	17,174	4,987	1,639	73,531	△865	72,666
セグメント利益	2,663	1,645	607	60	74	5,052	△1,231	3,820

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,231百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,232百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。